

[5] バングラデシュ

1. バングラデシュの概要と開発課題

(1) 概要

バングラデシュは、狭い国土（我が国の約4割）に多くの人口（バングラデシュ政府の推定によれば、2004年の人口は約1.37億人、国連人口基金の推定によれば約1.5億人）を抱える一方、天然資源は天然ガスを除き極めて限られている。また、洪水、サイクロン等の自然災害が頻繁に発生し、国民一人当たりGNIも2006～2007年度では520ドル（暫定値）と極めて低いLDCである。

1971年の独立、1975年のクーデター以降の軍事政権による支配を経て、1991年の総選挙により民主的手段に基づいた政治体制に移行した。民主制移行後は、経済自由化政策が積極的に推進され、1992年以降、年平均5.2%の経済成長を達成した。2004年度は大洪水の影響等で5.9%の成長に留まつたが、2005年度及び2006年度は、国内の政情不安定及び国際的な原油高の影響等を受けながらも、それぞれ6.7%及び6.5%の成長率を達成した。政府は、2008年度は7.0%、2009年度は7.2%の成長目標を掲げている。

また、1981年より導入されている世界銀行・IMFの構造調整政策も1991年以降本格化し、財政、金融、貿易部門の改革、公的部門の合理化、民間部門の活性化、規制緩和、海外直接投資の促進等が実施してきた。その結果、財政赤字、外貨準備高等、マクロ経済指標も比較的改善してきており、縫製品等の製造業、建設業、漁業が高い成長率を記録してきた。その一方で、依然としてバングラデシュ民族主義党（BNP：Bangladesh Nationalist Party）とアワミ連盟の二極対立構造を背景とした政策の非継続性、汚職の蔓延や法と秩序の悪化といったガバナンスの問題の深刻化が、経済発展や開発の潜在的能力の発揮を制限する原因ともなっていた。

このような状況の下、2006年10月、総選挙の準備のため、憲法に基づき与党BNP内閣から移行した選挙管理内閣は、選挙改革等をめぐる政党間対立の激化のため、移行後3か月以内に実施する予定であった総選挙が実施できず、非常事態宣言を2007年1月に発令した。現在、選挙改革や汚職一掃、ガバナンス改善等の取組を実施しながら、公約通り2008年末までに総選挙を実施すべく準備を進めている。

(2) バングラデシュの開発戦略

2005年10月にバングラデシュ政府が策定したPRSPは「可能性の解放：更なる貧困削減のための国家戦略（Unlocking the Potential : National Strategy for Accelerated Poverty Reduction）」と題し、MDGsを達成することを目標としつつ、経済成長、人間開発の促進、ガバナンスの改善という3つの政策上の視点の下に①雇用の創出、②栄養の改善、③教育における質の改善、④地方ガバナンス、⑤母子保健、⑥衛生と安全な水、⑦刑事司法制度、⑧モニタリングの強化、を貧困削減に向けた戦略的課題としてあげている。PRSPは政府の開発戦略の基本文書であり、年次開発計画の予算配分においてもPRSPに沿った配分が行われている。

バングラデシュ

表－1 主要経済指標等

| 指 標 | | 2005年 | 1990年 |
|---|-------------|---------------------------------|-----------|
| 人 口 | (百万人) | 141.8 | 104.0 |
| 出生時の平均余命 | (年) | 64 | 55 |
| G N I | 総 額 (百万ドル) | 63,098.79 | 30,756.85 |
| | 一人あたり (ドル) | 470 | 300 |
| 経済成長率 | (%) | 6.0 | 5.9 |
| 経常収支 | (百万ドル) | -131.51 | -397.91 |
| 失 業 率 | (%) | — | 1.9 |
| 対外債務残高 | (百万ドル) | 18,934.54 | 12,439.20 |
| 貿 易 額 ^{注1)} | 輸 出 (百万ドル) | 10,431.60 | 2,063.97 |
| | 輸 入 (百万ドル) | 14,456.05 | 3,959.81 |
| | 貿易収支 (百万ドル) | -4,024.45 | -1,895.84 |
| 政府予算規模 (歳入) | (タカ) | — | — |
| 財政収支 | (タカ) | — | — |
| 債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %) | | 1.3 | 2.4 |
| 財政収支 (対GDP比, %) | | — | — |
| 債務 (対GNI比, %) | | 22.4 | — |
| 債務残高 (対輸出比, %) | | 101.8 | — |
| 教育への公的支出割合 (対GDP比, %) | | 2.5 | — |
| 保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %) | | — | — |
| 軍事支出割合 (対GDP比, %) | | 1.1 | 1.1 |
| 援助受取総額 (支出純額百万ドル) | | 1,320.54 | 2,092.76 |
| 面 積 (1000km ²) ^{注2)} | | 144 | |
| 分 類 | D A C | 後発開発途上国 (LDC) | |
| | 世界銀行等 | IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国(償還期間20年) | |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況 | | PRSP策定済 (2006年1月) | |
| その他の重要な開発計画等 | | — | |

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

| 指 標 | | 2006年 | 1990年 |
|----------------------|------------|------------|------------|
| 貿易額 | 対日輸出 (百万円) | 18,553.58 | 10,334.91 |
| | 対日輸入 (百万円) | 66,688.49 | 55,038.54 |
| | 対日収支 (百万円) | -48,134.91 | -44,703.64 |
| 我が国による直接投資 (百万ドル) | | — | — |
| 進出日本企業数 | | 8 | 4 |
| バングラデシュに在留する日本人数 (人) | | 459 | 426 |
| 日本に在留するバングラデシュ人数 (人) | | 11,329 | 2,109 |

表-3 主要開発指標

| 開 発 指 標 | | 最新年 | 1990年 |
|--------------------------|--------------------------------------|--------------------|------------------|
| 極度の貧困の削減と飢餓の撲滅 | 所得が1日1ドル未満の人口割合 (%) | 41.3(1990~2005年) | |
| | 下位20%の人口の所得又は消費割合 (%) | 8.6(2000年) | |
| | 5歳未満児栄養失調割合 (%) | 48(1996~2005年) | |
| 初等教育の完全普及の達成 | 成人(15歳以上)識字率 (%) | 47.5(1995~2005年) | 35.3(1985~1994年) |
| | 初等教育就学率 (%) | 94(2004年) | — |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上 | 女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) | 1.03(2005年) | |
| | 女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%) | 60.3(2005年) | |
| 乳幼児死亡率の削減 | 乳児死亡率(出生1000件あたり) | 54(2005年) | 145(1970年) |
| | 5歳未満児死亡率(出生1000件あたり) | 73(2005年) | 239(1970年) |
| 妊産婦の健康の改善 | 妊産婦死亡率(出生10万件あたり) | 570(2005年) | |
| HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 | 成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%) | <0.1 [<0.2](2005年) | |
| | 結核患者数(10万人あたり) | 406(2005年) | |
| | マラリア患者数(10万人あたり) | 40(2000年) | |
| 環境の持続可能性の確保 | 改善された水源を継続して利用できる人口 (%) | 74(2004年) | 72 |
| | 改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%) | 39(2004年) | 20 |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの推進 | 債務元利支払金総額割合(財・サービスの輸出と海外純所得に占める%) | 1.3(2005年) | 2.5 |
| 人間開発指数(HDI) | | 0.547(2005年) | 0.422 |

注) []内は範囲推計値。

2. バングラデシュに対するODAの考え方

(1) バングラデシュに対するODAの意義

(イ) 貧困削減と成長

バングラデシュは、着実な経済成長を続けてはいるものの、いまだに多くの困難を抱えるアジア有数の最貧国であり、更なる各種社会開発指標の改善が必要である。前述のとおりLDCの中でも最大の人口を抱えており、MDGs達成という観点からも、社会開発に対する積極的な取組が必要である。

(ロ) 國際的な協力関係の基盤形成

バングラデシュは国連等の場で途上国の一員として活発な外交を展開し、民主主義の定着に努めている健全なイスラム国家として一定の発言力を持っている。また、南アジア地域協力連合(SAARC: South Asian Association for Regional Cooperation)の提唱国であり、南西アジア地域の安定と発展にとって重要である。SAARC諸国はインドを筆頭に急速に発展しつつあるが、我が国は2005年にSAARCのオブザーバー国となったこともあり、SAARCとの協力を推進する上でも日・バングラデシュ間の協力は有意義である。以上のことから、世界的・地域的に重要な諸課題について我が国とバングラデシュ両国が協力を推進していく意義は大きい。

(ハ) 貿易・投資分野での関係強化

アジア全体の経済発展・経済連携強化の中で、南西アジア地域は中国や東南アジアに続く将来の主要市場・投資先として発展する可能性が高い。バングラデシュは、東南アジアとインドの中間に位置し、我が国との互恵的な経済関係を一層強化していくことが可能である。

(2) バングラデシュに対するODAの基本方針

我が国の対バングラデシュ援助は、無償資金協力及び技術協力を基本としてこれら協力の相互関係を重視しつつ実施してきた。また、円借款については、同国の債務負担能力を含む経済状況、開発ニーズ等を踏まえ、環境社会配慮に留意しつつ経済インフラ及び社会インフラを中心に供与している。その実施に際しては、ODA大綱にも盛り込まれた「援助政策の決定過程・実施における現地機能の強化」を実践するものとして、現地ODAタスクフォースが制度化される前の2002年より、大使館・JICA・JBIC・JETROを中心とした協力体制を確立し、「選択・集中・連携」を掲げて経済協力関係者による密接な協力を推進してきている。

2006年5月に改定された対バングラデシュ国別援助計画では、以下の基本方針に基づき援助を実施することと

バングラデシュ

している。

(イ) バングラデシュの自主性・自助努力の支援

最貧国として多くのドナーから継続的に支援を受けてきたバングラデシュでは、長年にわたる開発に向けた努力が一定の成果を上げつつある。今後は、バングラデシュ側の一層の自主性・自助努力（オーナーシップ）により、事業の開発効果を上げ、持続性を確保していくことが課題である。我が国の援助は途上国の自助努力支援を基本としており、今後ともバングラデシュ側との緊密な政策対話を通じ、その自主性を最大限に尊重するとともに、その前提となる能力開発を支援しつつ協力を行う。特に、PRSPの迅速かつ効果的、効率的な実施を他の援助国・機関等と連携しながら後押ししていく。バングラデシュの主要な国家的目標である貧困削減を中心とした支援を行うことで、我が国との良好な関係がより一層深化することを期待する。

(ロ) 開発パートナーシップの推進

援助の実施にあたっては、バングラデシュ政府のみならず、他の援助国・機関、民間セクター、NGO、研究機関など幅広い関係者の間でパートナーシップを構築し、各々の得意分野をいかしながら相乗的・相互補完的に支援を行い、より効果の上がる援助の実施を目指す。このために、PRSPの下での政府と援助国・機関等との協力体制や現地ドナー調整グループ（LCG：Local Consultative Group）の枠組みを強化し、十二分に活用する。特に、主要援助国・機関である世界銀行、ADB、DFIDとも緊密に連携し、相互補完や分業を進めることにより開発成果を最大化する。さらに、各セクターにおいても、そのセクターで有力な援助国・機関と、重要な政策・制度改善についての政府への働きかけや具体的事業における協力などの連携を強化する。

(ハ) ジェンダーと環境への配慮

我が国支援の策定・実施に際しては、ジェンダーと環境といった課題に十分な配慮を払い、長期的には各プログラムやプロジェクトにおいて総合的にジェンダーの視点を導入し、環境保全に貢献するよう取り組む。また、我が国の支援が新たな経済的・社会的・地域的格差を生まないよう配慮するとともに、開発や社会変容の過程で生じた格差を中長期的には正する方向で支援を行う。

(3) バングラデシュに対するODAの重点分野

2000年3月に策定された対バングラデシュ国別援助計画においては、①農業・農村開発と農業生産性向上、②社会分野（基礎的生活分野、人的資源開発）の改善、③投資促進・輸出振興のための基盤整備、④災害対策の4分野を重点分野として援助を実施してきたが、2006年5月に改定の対バングラデシュ国別援助計画では、以下を重点分野とすることとした。

(イ) 経済成長

経済成長の持続は貧困削減の必要条件である。PRSPで掲げるGDP成長率6.0～6.5%を確保したうえで7%を目指すバングラデシュの取組を支援するとの立場から、民間セクター開発、運輸、電力、農業・農村開発を重点支援セクターとする。

(ロ) 社会開発と人間の安全保障

人間の安全保障の視点から貧困削減を進めるためには、社会開発を支援し、各種の社会指標の改善に努めることが不可欠である。特に、貧困層や女性、子供などの社会的弱者に配慮し、教育、保健、環境（砒素対策を含む）、災害対策を重点支援セクターとする。なお、少数民族が居住するチッタゴン丘陵地帯の問題への支援についても配慮する。

(ハ) ガバナンス

ガバナンスの改善は、経済成長や貧困削減、社会開発を効果的・効率的に進めるための不可欠の条件をなすと共に、人権、民主主義、法と秩序、司法制度の改善は、社会の平和と安定の基礎となるとの考えからガバナンスを重点支援セクターとする。

3. バングラデシュに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のバングラデシュに対する円借款は249.06億円、無償資金協力は23.16億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は16.12億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款5,978.07億円、債務免除1,580.90億円、無償資金協力4,576.61億円（以上、交換公文ベース）、技術協力498.01億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

円借款については、経済インフラ（電力、運輸セクター等）及び社会インフラを中心に行ってきており、2006年6月には「カルナフリ上水道整備計画」（供与限度額：122.24億円）、「送電網整備計画」（供与限度額：46.42億円）及び「通信ネットワーク改善計画」（供与限度額：80.40億円）に対して円借款の供与を決定した。

(3) 無償資金協力

無償資金協力については、農業、保健・医療等の基礎生活分野、人づくり、洪水対策分野等を中心に援助を行ってきており、2006年度は、「コックスバザール及びケープパラ気象レーダー整備計画」、「地方道路簡易橋設置計画」をはじめとした災害対策、社会インフラ分野を中心に支援を実施した。

(4) 技術協力

技術協力については、研修員受入、専門家派遣、JOCV派遣、シニア海外ボランティア派遣、技術協力プロジェクト等各種形態による協力を実施している。2006年度は、「小規模養鶏技術普及計画」、「ダッカ市廃棄物管理能力強化」をはじめとした農村開発、保健・衛生、ガバナンス分野を中心に協力を実施した。また、開発調査は、「輸出多角化のためのサブセクター成長支援計画調査」を実施しており、民間セクタ一分野での協力を行った。

4. バングラデシュにおける援助協調の現状と我が国の関与

バングラデシュにおいては、援助国・機関間の援助協調が活発に進展し、主にLCG及びその下に位置づけられる約20の課題・イシュー毎のLCGサブグループを軸として、開発課題の共有と情報交換、実施における連携が進んでいる。LCG本会合では、バングラデシュ政府がドナー代表とともに共同議長を務め、貧困削減戦略（PRS）進捗モニタリング、LCGサブグループの見直し、及び援助効果向上・調和化への取組等について意見交換・情報共有を行っている。また、選挙管理内閣発足後は、ドナー間で協調しつつ政府の改革努力を支援するためのプラットフォームとしての機能を果たしている。我が国は、LCG及びサブグループに参加するとともに、援助効果向上・調和化においてはドナー側調整役を務める等、援助協調に積極的に関与している。

また、政府のPRSP実施をドナー協調により効果的に支援するため、世界銀行、ADB、DFID及び我が国は、目指すべき成果、モニタリング指標などを整理した4ドナー共通戦略マトリクスを作成し、PRSに基づいた事業実施面での協調・連携を進めている。

セクターレベルにおいては、初等教育及び保健分野において、政府と援助国・機関の協議体のものでセクター・プログラムが実施されているほか、他の一部セクターでもプログラム化が模索されている。我が国は、初等教育及び保健のセクター・プログラムを支援するドナーの一員として、プロジェクトを通じた支援を実施している。

バングラデシュ

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(単位：億円)

| 年 度 | 円 借 款 | 無償資金協力 | 技 術 協 力 |
|-------|------------|----------|---------------|
| 2002年 | 92.09 | 246.03 | 35.91 (19.39) |
| 2003年 | (1,580.90) | 13.78 | 27.72 (26.34) |
| 2004年 | 113.45 | 21.13 | 35.38 (22.52) |
| 2005年 | — | 28.28 | 22.41 (16.28) |
| 2006年 | 249.06 | 23.16 | 16.12 |
| 累 計 | 5,978.07 | 4,576.61 | 498.01 |

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。

4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国対バングラデシュ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦 年 | 政 府 貸 付 等 | 無 儻 資 金 協 力 | 技 術 協 力 | 合 計 |
|-------|-----------|-----------------|---------|----------|
| 2002年 | -96.03 | 185.23 | 33.52 | 122.72 |
| 2003年 | -12.38 | 94.63 | 33.01 | 115.27 |
| 2004年 | -265.35 | 271.51 | 32.07 | 38.23 |
| 2005年 | -75.74 | 44.43 | 30.30 | -1.01 |
| 2006年 | -278.88 | 252.27 (4.30) | 19.29 | -7.31 |
| 累 計 | 814.57 | 3,862.56 (4.30) | 612.35 | 5,289.49 |

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、バングラデシュ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国対バングラデシュ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | うち日本 | 合 計 |
|-------|-----------|------------|------------|-------------|-------------|--------|--------|
| 2001年 | 日本 125.64 | 英国 124.47 | 米国 87.13 | オランダ 43.23 | デンマーク 41.81 | 125.64 | 578.39 |
| 2002年 | 日本 122.72 | 英国 101.82 | 米国 72.14 | オランダ 44.31 | デンマーク 37.33 | 122.72 | 520.78 |
| 2003年 | 英国 260.47 | 日本 115.27 | オランダ 57.45 | 米国 56.61 | デンマーク 45.27 | 115.27 | 694.98 |
| 2004年 | 英国 252.72 | オランダ 65.23 | 米国 62.85 | カナダ 48.92 | デンマーク 45.67 | 38.23 | 632.70 |
| 2005年 | 英国 203.27 | オランダ 60.68 | カナダ 50.75 | デンマーク 50.36 | 米国 49.70 | -1.01 | 562.90 |

出典) OECD/DAC

表－7 國際機関対バングラデシュ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | そ の 他 | 合 計 |
|-------|------------|------------|-----------|------------|--------------|--------|--------|
| 2001年 | IDA 217.90 | ADB 126.55 | CEC 73.93 | WFP 23.53 | UNFPA 13.72 | -23.30 | 432.33 |
| 2002年 | IDA 195.05 | ADB 93.15 | WFP 25.41 | CEC 24.74 | UNDP 14.39 | 23.19 | 375.93 |
| 2003年 | IDA 394.74 | ADB 96.08 | IMF 65.19 | CEC 52.33 | UNFPA 22.31 | 56.48 | 687.13 |
| 2004年 | IDA 474.33 | IMF 146.69 | CEC 58.19 | UNDP 19.59 | UNICEF 10.95 | 44.40 | 754.15 |
| 2005年 | IDA 400.01 | IMF 99.34 | CEC 78.31 | ADB 68.81 | WFP 18.18 | 62.05 | 726.70 |

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

バングラデシュ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(単位：億円)

| 年度 | 円 借 款 | 無 儻 資 金 協 力 | 技 術 協 力 |
|---------------------|---|---|--|
| 2001年 度まで の累計 | 5,523.47億円 内訳は、2006年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda /shiryo/jisseki.html) | 4,244.23億円 内訳は、2006年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda /shiryo/jisseki.html) | 397.36億円 研修員受入 3,919人 専門家派遣 969人 調査団派遣 2,642人 機材供与 4,874.20百万円 協力隊派遣 792人 |
| 2002年 | 92.09億円 パクシー橋建設事業 (2) (92.09) | 246.03億円 地方道路簡易橋整備計画 (2/2 (国債2/2)) (7.01) 地方道路橋整備計画 (2/2) (3.63) ボリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (3.84) 地域別教育環境集中改善計画 (UNICEF経 由) (2.52) 砒素汚染緩和計画 (UNICEF経由) (1.84) 債務救済 (223.28) 人材育成奨学計画 (3.35) NGOネットワーク・トレーニング・コミュ ニティセンター建設計画 (0.10) 草の根無償 (7件) (0.46) | 35.91億円 (19.39億円) 研修員受入 603人 (251人) 専門家派遣 50人 (40人) 調査団派遣 106人 (95人) 機材供与 74.27百万円 (74.27百万円) 留学生受入 828人 (協力隊派遣) (27人) |
| 2003年 | 債務免除 (1,580.90) | 13.78億円 緊急産科医療サービス強化支援計画 (2/2) (4.71) 第五次多目的サイクロンシェルター建設 計画 (詳細設計) (0.33) ボリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (4.30) 人材育成奨学計画 (0.62) 人材育成奨学計画 (1.47) バングラデシュにおける労働組合による 労働安全衛生活動 (0.08) 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.27) | 27.72億円 (26.34億円) 研修員受入 676人 (307人) 専門家派遣 67人 (34人) 調査団派遣 170人 (168人) 機材供与 86.17百万円 (86.17百万円) 留学生受入 975人 (協力隊派遣) (23人) |
| 2004年 | 113.45億円 東部バングラデシュ農村インフラ整備事 業 (113.45) | 21.13億円 第五次多目的サイクロンシェルター建設 計画 (国債1/2) (2.14) 水質検査システム強化計画 (4.95) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (2.39) 第二次初等教育開発プログラムによる初 等教育向上計画 (UNICEF経由) (2.43) 人材育成奨学計画 (2件) (2.10) 緊急無償 (洪水災害に対する支援 (UNICEF 経由)) (1.03) 食糧援助 (WFP経由) (5.50) 日本NGO支援無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.50) | 35.38億円 (22.52億円) 研修員受入 714人 (259人) 専門家派遣 52人 (49人) 調査団派遣 164人 (164人) 機材供与 156.05百万円 (156.05百万円) 留学生受入 1,129人 (協力隊派遣) (39人) (その他ボランティア) (4人) |
| 2005年 | な し | 28.28億円 第五次多目的サイクロンシェルター建設 計画 (国債2/2) (4.31) コックスバザール及びケプバラ気象レー ダー整備計画 (1/2) (8.66) 地方道路簡易橋設置計画 (1/3) (6.79) 人材育成奨学計画 (3件) (2.78) 食糧援助 (WFP経由) (5.00) 草の根文化無償 (1件) (0.03) 日本NGO支援無償 (1件) (0.08) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.63) | 22.41億円 (16.28億円) 研修員受入 616人 (179人) 専門家派遣 82人 (61人) 調査団派遣 61人 (61人) 機材供与 23.63百万円 (23.63百万円) 留学生受入 1,334人 (協力隊派遣) (37人) (その他ボランティア) (1人) |

バングラデシュ

| 年度 | 円 借 款 | 無 債 資 金 協 力 | 技 術 協 力 |
|-------------|---|---|--|
| 2006年 | 249.06億円 カルナフリ上水道整備計画 送電網整備計画 通信ネットワーク改善計画 (122.24) (46.42) (80.40) | 23.16億円 コックスバザール及びケプバラ気象レーダー整備計画 (2/2) (8.03) 地方道路簡易橋設置計画 (2/3) (7.00) 第二次ダッカ市雨水排水施設整備計画 (詳細設計) (0.32) 人材育成奨学計画 (4件) (2.84) 食糧援助 (WFP経由) (4.00) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.97) | 16.12億円 研修員受入 241人 専門家派遣 103人 調査団派遣 35人 機材供与 57.19百万円 協力隊派遣 25人 その他ボランティア 2人 |
| 2006年度までの累計 | 5,978.07億円 | 4,576.61億円 | 498.01億円 研修員受入 5,156人 専門家派遣 1,256人 調査団派遣 3,165人 機材供与 5,271.50百万円 協力隊派遣 943人 その他ボランティア 7人 |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
 7. 2006年度に無償資金協力「南アジア地域における地震防災対策計画（供与額5.84億円）」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はインド、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブルータンである。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

| 案 件 名 | 協 力 期 間 |
|-------------------------------|-------------|
| 家禽管理技術改良計画 | 97.11～02.10 |
| リプロダクティブヘルス人材開発 | 99. 9～04. 8 |
| 住民参加型農村開発行政支援計画 | 00. 4～04. 4 |
| 農村開発技術センター機能強化計画 | 03. 1～06. 1 |
| 小学校理数科教育強化計画 | 04.10～08.10 |
| 行政と住民のエンパワメントを通じた参加型農村開発フェーズ2 | 05. 6～10. 5 |
| 持続的砒素汚染対策 | 05.12～08.12 |
| 母性保護サービス強化プロジェクト | 06. 7～10. 6 |
| TQMの導入による電力セクターマネジメント強化プロジェクト | 06.10～09. 9 |
| 小規模養鶏技術普及プロジェクト | 06.12～11.11 |
| 公務員研修能力強化プロジェクト | 07. 1～10. 1 |
| ダッカ市廃棄物管理能力強化プロジェクト | 07. 2～11. 3 |

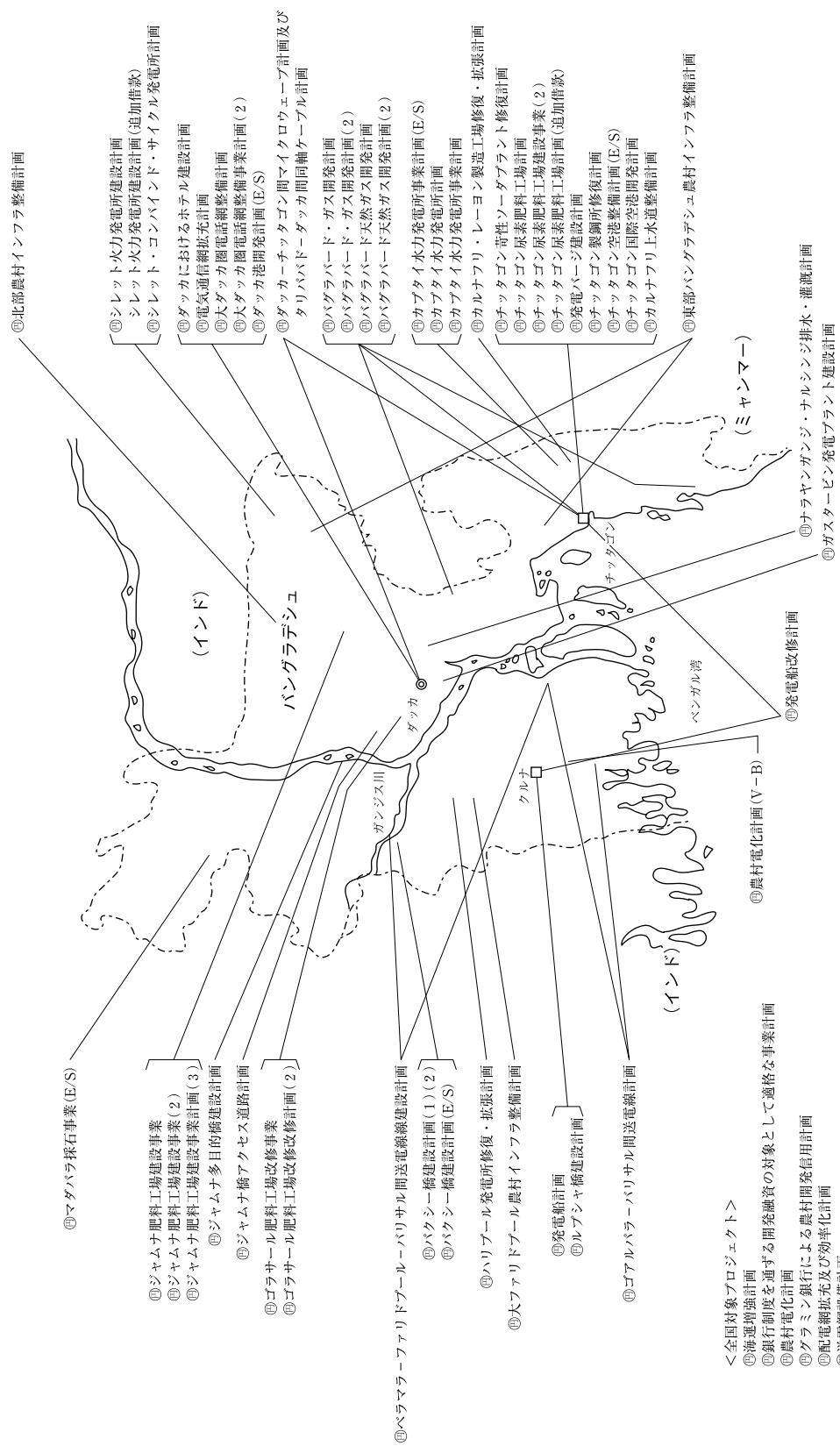
表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

| 案 件 名 | 協 力 期 間 |
|-------------------------|-------------|
| 砒素汚染地域地下水開発計画調査 | 00. 3～02.12 |
| 洪水適応型生計向上計画調査 | 00.12～02. 9 |
| 洪水予警報システム計画調査 | 02.10～03.12 |
| ダッカ首都圏地域地図情報整備計画調査 | 02.11～04. 8 |
| パドマ橋建設計画調査 | 03. 5～05. 3 |
| ダッカ市廃棄物管理計画調査 | 03.11～06. 3 |
| 大マイメンシン圏小規模水資源開発計画調査 | 05. 1～06. 2 |
| 輸出多角化のためのサブセクター成長支援計画調査 | 07. 2～09. 3 |

表－11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名 |
|--------------------|
| スマラム居住者口腔保健医療計画 |
| ダッカ市医療廃棄物収集計画 |
| クムディニ複合施設電力供給安定化計画 |
| シュシラン職業訓練センター建設計画 |
| タナパラ村手織物生産拡張計画 |
| 視覚障害者用音声図書館建設計画 |
| ジコルガチャ郡砒素対策計画 |
| 民間による選挙監視支援計画 |

プロジェクト所在図
バンガラデシュ① (円借款)



プロジェクト所在図

バングラデシュ②（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）

